2026年11月25日　デイリー版6面　港湾

【総会】

日本船舶代理店協会、人材確保・育成、重要な課題に。MSC・甲斐氏講演も

日本船舶代理店協会（岡田幸重会長、写真右）は18日、東京都内で2026年度通常総会を開き、26年度事業・収支決算報告や27年度活動方針・収支予算案などを承認・決定した。

総会であいさつした岡田会長は、業界の現状について「地政学的リスクの高まりなど不安定な国際情勢を受けて、取り扱い隻数の減少や本船スケジュールの遅延・変更が常態化し、会員各社の事業運営や収益に大きな影響を与えている。さらに少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化する中、多様な人材の活躍・推進や人材の確保・育成が重要な課題になっている」と指摘。

その上で、「引き続き関係行政機関・団体や会員各社との連携を強化して業界の健全な発展に努めるとともに、事業環境の変化に適切に対応し、課題解決に向けて協会活動のさらなる充実を図る」と決意を述べた。

27年度の活動方針は5項目を柱に据えた。船舶代理店が海運・港運分野で果たす役割が正しく理解されるよう、船社や関係官庁・団体への働きかけや広報・宣伝活動を強化して業界の地位向上に努めるほか、次世代を担う人材の確保・育成に向けた支援・協力を求めていく。

また、常任理事会の地方開催や講演会を通じて会員間の意見交換と連携を促進し、組織拡大を図るほか、会員の技量・能力向上に資する業界動向の情報収集・提供にも注力する。

さらに、関連法令の新規・改正法への対応や法令順守、感染症予防対策を徹底し、港湾物流の安全・円滑化と環境保全に貢献する。地球温暖化対策では、海事関連業界と共通認識に立ち、環境負荷の削減や持続可能な事業展開に向けて協力していく。



岡田幸重氏


甲斐督英氏

総会後の講演会には、スイス船社MSCの日本法人の甲斐督英社長=同左=が登壇し、「グローバルサプライチェーンとMSCグループ」「ビジネス界の日本代表」と題して講演。有事が常態化する中で即応性のある物流網を構築する重要性や、情報化時代における主体性、真の国際化について解説した。